ICCA理事会 日本で初開催

世界各国の化学工業団体が所属する国際化学工業協会協議会（ICCA）の理事会が、5月29日に東京・丸の内のパレスホテル東京で開催される。年2回行われる理事会は米国と欧州で交互に開催され、今回初めて日本で開催される。世界の化学産業の代表が日本に集まり、化学産業の有用性や社会貢献などのメッセージを発信する。理事会開催に合わせて28日にセミナー、29日にはシンポジウムを行う。

世界の化学トップが集結

ICCA（クルト・ボック会長＝独BASF最高経営責任者）は1989年に設立された。米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、英国、ドイツ、豪州、日本、韓国、シンガポールなど約50カ国・地域がフルメンバーとして参加し、オブザーバーには中国、台湾、インド、南アフリカなどが参加する。

ICCAは世界の化学産業が抱える課題、役割を共有し、それに応える活動を行う。ICCAは主要課題である「化学品政策と健康」「レスポンシブル・ケア」「エネルギーと気候変動」に取り組み、それぞれにリーダーシップグループ（LG）を設置。日本化学工業協会（日化協）は「エネルギーと気候変動」の事務局を務める。

日化協は温室効果ガス（GHG）排出削減貢献量を可視化するため、カーボンライフサイクル分析（cLCA）手法を開発した。化学製品を使用した評価対象製品と比較製品におけるライフサイクル全体のGHG排出量の差分から貢献量を算出する。

2012年には、日化協が二酸化炭素（CO_2）排出削減貢献量算定のルールの明確化と実践上の留意事項を整理した「CO_2排出削減貢献量算定のガイドライン」を発表し、cLCAの透明性、信頼性の向上を図った。13年にはICCAと持続可能な開発のための経済人会議（WBCSD）がcLCAの算出基準を基に、世界、他産業でも使える「GHG排出削減貢献に対する意欲的な取り組み」を作成した。

日化協は11年に発行した「国内および世界における化学製品のライフサイクル評価」の第3版を14年3月に発行。化学製品のライフサイクル全体を俯瞰（ふかん）したcLCAの事例として、これまでの太陽光発電、自動車用、航空機用材料などの貢献量の再評価と新たな事例合わせて19件を紹介する。

セミナー・シンポも

理事会には約50カ国・地域の理事が参加。共通の課題を発表し、各LGの活動内容や進捗（しんちょく）具合、方向性を紹介する。

日本の化学産業の国際的なプレゼンス向上の機会として、セミナーとシンポジウムも開催する。

28日には東京・大手町の日経ホールで日化協特別セミナー「化学産業にとっての持続的発展とその課題」と題し、LGの議長が化学の未来について講演する。13時35分からレスポンシブル・ケアLGの議長であるソルベー（ベルギー）のハンス・ユルゲン・コルテ氏が「持続的発展に向けての基盤」、14時20分からは化学品政策と健康LGの共同議長であるBASFのマーティン・カイザー氏が「グローバルな化学産業のプロダクト・スチュワードシップの向上」を紹介。聴講は無料。参加登録はホームページ（http://evt-web.jp/jcia-s/）へ。

29日にはパレスホテル東京でICCAシンポジウム「化学は21世紀に何を目指すべきか」を開く。14時半から理化学研究所の野依良治理事長が基調講演を、15時50分からはパネルディスカッションを行う。パネルディスカッションでは東京理科大学の伊丹敬之教授をモデレーターに、三菱ケミカルホールディングスの小林喜光社長、米ダウ・ケミカルのアンドリュー・リバリス社長をはじめ、各国の化学産業を代表する経営者が化学の果たす役割について意見を交わす。シンポジウムは日化協会員限定で、聴講は無料。

日化協特別セミナー
「化学産業にとっての持続的発展とその課題」　5月28日　日経ホール　定員610人　日化協会員＋一般

時間	講演テーマ	講師	ICCAにおける役割
13:35-14:20	レスポンシブル・ケア：持続的発展に向けての基盤	ハンス・ユルゲン・コルテ氏 ソルベー	レスポンシブル・ケアLG　議長
14:20-15:05	GPS：グローバルな化学産業のプロダクト・スチュワードシップの向上	マーティン・カイザー氏 BASF	化学品政策と健康LG共同議長
15:25-16:10	ICCA：グローバルな化学産業の進歩に向けて	マイク・ウィット氏 ダウ・ケミカル	化学品政策と健康LG共同議長
16:10-16:55	（仮）エネルギーと気候変動問題に向けたICCAと化学産業の挑戦	大塚 重徳氏 三菱ケミカルホールディングス	エネルギーと気候変動LG　議長

ICCAシンポジウム
「化学は21世紀に何を目指すべきか」　5月29日　パレスホテル東京　定員300人　日化協会員限定

基調講演		
14:30-15:30	野依 良治氏	理化学研究所理事長
パネルディスカッション「化学は21世紀に何を目指すべきか」		
15:50-17:30	パネリスト	
	クルト・ボック氏	BASF　会長
	アンドリュー・リバリス氏	ダウ・ケミカル　社長兼CEO
	小林 喜光氏	三菱ケミカルホールディングス社長
	モハメッド・アルマディ氏	サビック　副会長兼CEO
	カルロス・ファディガス氏	プラスケム　CEO
	ニキル・メスワニ氏	リライアンス・インダストリーズ エグゼクティブディレクター
	王 天普氏	シノペック　副会長
	バイリン・チューチョッタウォーン氏	タイ石油公社　総裁兼CEO
	モデレーター	
	伊丹 敬之氏	東京理科大学　教授

緊急時の対応、産業安全の確保

製造現場の現場力の再構築に向けて

東京大学名誉教授　田村　昌三

最近、製造現場において爆発・火災事故が連続して発生し、そのトリガーとしてトラブル、緊急時、非定常時など異常への対応が十分でなかったことが挙げられており、現場力の低下が心配されている。これら産業安全問題の背景には、近年の産業環境や社会環境の変化があることも考えておく必要があるだろう。

技能継承が重要課題に

産業の高度化、多様化、国際化の進展や合理化などにより、取り扱う物質、プロセス、システムおよびマネジメントは複雑化し、潜在的な危険は明らかに増大している。また、作業の分化、専門化が進み、コンピューターの導入により、全体像や中身が分からなくなってきており、トラブル発生などへの対応が困難となっている。

プラントの中身を熟知していたベテランの退職による技術・技能の伝承を、国内でのプラント建設が少なくなっている中でいかに行うかも重要な課題である。

一方、教育の変化、少子化や核家族化、国際化などにより、危険への感性の低下、価値観の多様化、社会性の低下などの問題もあろう。

21世紀の安全調和型社会において、技術立国を目指すわが国は安全、環境、品質、生産性に配慮したモノづくりにおいて、世界の先導性を持つ必要がある。そのためにも、これまでわが国のモノづくりを支えてきた現場力を再構築する必要がある。

安全方針明確に適切な対処を

現場力とは、プラント現場が経営層の安全理念・方針を理解し、プラントの運転・保守業務において危険性を理解（危険源の予知、リスク評価）し、設備・機器の健全性維持と作業の安全化を図るなど事故の予防に努めるとともに、異常の予兆を早期に検知し、適切な対処を行うことにより被害の局限化を図ることができるポテンシャルであるといえる。

したがって、現場力の向上のために求められることは、経営層は安全理念・方針を明確に示し、リーダーシップを発揮して現場が安全に主体的な取り組みができるよう資源管理や作業管理などの安全管理に努めることである。

一方、現場は高いモチベーションを持ち、危険に対する感性や知識・技術の向上を目指すことである。そして、経営層から現場までが一体となって安全に取り組む組織風土とそのための普段からの縦、横の十分なコミュニケーションが必要である。

現場力の強化を図るためには、短期的には各事業所などが行っている素晴らしい安全活動を収集、体系化し、共有化に努めることが重要である。

日本化学工業協会（日化協）は優れた事業所の安全活動などを紹介した「保安防災・労働安全衛生活動ベストプラクティス集」を発行。また安全工学会は日化協とともに、「現場保安力強化ベストプラクティス集」を発行する予定であり、大いに参考になろう。

長期的には産業界、行政、学会が一体となって安全の基本、基本的安全知識、専門的安全知識・技術などについて、家庭教育にはじまり、初等・中等教育、高等教育、企業教育、社会人教育に至る一貫した体系的安全教育プログラムを構築し、推進すべきであろう。

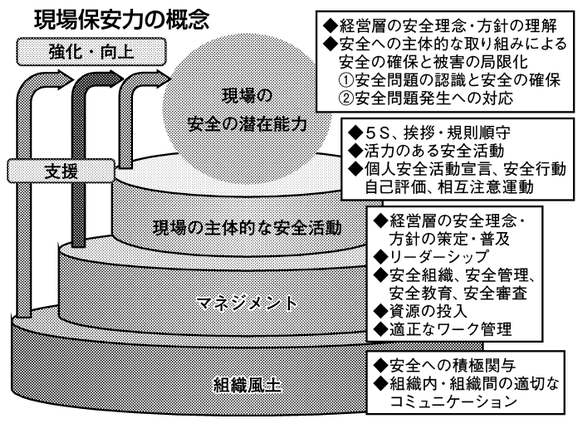
産業安全の確保に向けて、産業界の主体的な取り組みに加え社会の理解と協力により、現場力の再構築を期待したい。

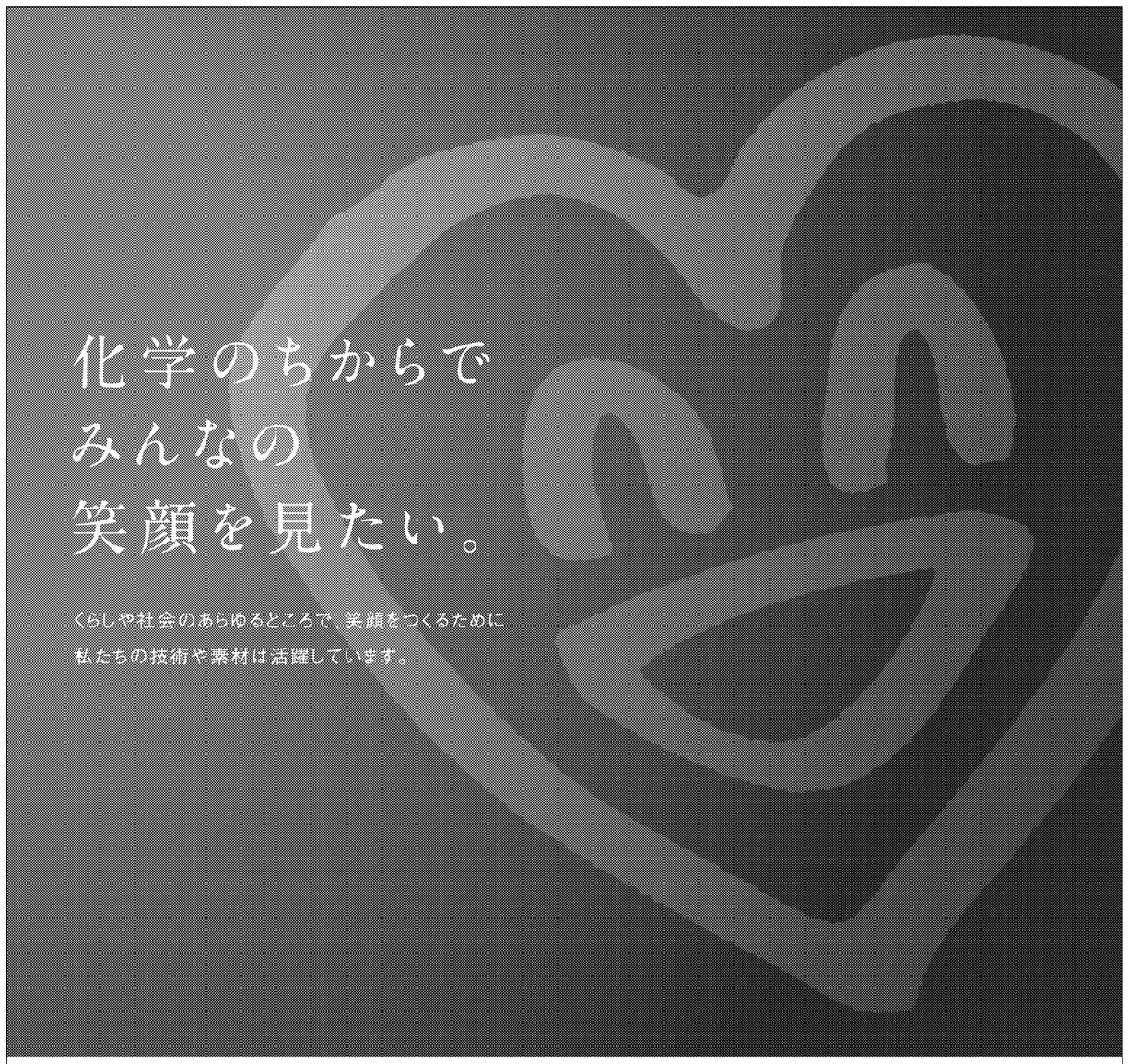
最近の産業安全問題の背景

経済発展と生活向上：人・社会の変化、産業環境変化
産業環境変化：高度化、多様化、国際化、局限化

1．人・社会の変化：少子化、核家族化、国際化、個人尊重と豊かさなど
　1）倫理観の低下：ゲーム感覚
　2）危険への感性低下
　　安全環境：危険経験少
　3）価値観の多様化
　　円熟期：高度成長期のような活躍の場減少
　　終身雇用制の崩壊
　4）社会性の低下：組織的活動困難
2．教育の変化：画一化
　1）問題挑戦意欲の低下
　2）情報と解析中心、非体験型
3．産業環境変化
　（高度化、多様化、国際化、局限化）
　1）物質、プロセス（設備・機器、運転）、システムなど：潜在危険増大
　2）作業の分化・専門化・コンピューター化：全体像不明、内容不明
　3）合理化・リストラ、世代交代：経験者不足、ベテラン不足、変化への対応困難、国内のプラント建設減少、技術伝承問題

現場保安力の概念





環境にやさしくなること、社会の役に立つこと、明るい未来を見据えた化学のちからでみんなを笑顔にしたい、それが三井化学グループ。

自動車、電子・情報材料、生活・環境・エネルギー、包装材料など世界中のあらゆるところで私たちの革新的な技術や素材が生活を支えています。

三井化学
www.mitsuichem.com

レスポンシブル・ケア

「地球の平和」アリスタ スサント 8歳 インドネシア　©子供地球基金2011

未来を担う子どもたちのために。

住友化学は、未来を担う世界中の子どもたちが
笑顔で暮らせる社会や地球環境を実現するために、
化学の持つ無限の可能性にチャレンジしつづけます。

豊かな明日を支える創造的ハイブリッド・ケミストリー
住友化学

住友化学株式会社　本社（東京）〒104-8260 東京都中央区新川2-27-1☎(03)5543-5500　本社（大阪）〒541-8550 大阪市中央区北浜4-5-33☎(06)6220-3211　URL http://www.sumitomo-chem.co.jp